



政 晴 会 川 口 啓 介 21  
災害に強いまちを目指して



**問**防災拠点や防災空間の整備について、防災機能を意識したまちづくりが必要であると考えますが、市の考えを伺う。

性の向上を図ることとしている。

**答**都市計画部長 川越市

地域防災計画等において、学校体育館等の避難場所、公園等の一時避難場所の充実による遠距離避難の解消、市街地の農地等の保全による不燃空間の確保など、まち全体の防災

このような防災拠点等については、既存施設を含め適切に配置、整備し、それぞれが有機的に連携

してその機能が発揮されるよう進める必要があります

引き続き、災害に強いまちづくりを推進していきたいと考えています。

**問**災害対策及び対応  
**問**プラごみの分別



無 所 属 伊 藤 正 子 22  
デジタル活用で行政改革を



**問**スマートフォン等から道路の不具合や身近な問題を市へ情報提供できれば利便性が向上する。SNSを活用した通報システム導入の検討状況は。

市で導入実績のある通報アプリの中から、LINEを候補とし、これまでの課題や運用方法を踏まえ、試験運用し検証しているところである。

**答**市民部長 これまで先

進市の視察や検討会議を開催し、その中で費用対

効果や提供された情報の処理方法など課題が見えてきたところである。

現在の検討状況は、他

今後は、その結果を踏まえ、本格運用に向け、引き続き検討する。

引き続き検討する。

**問**行政のデジタル活用

**問**困難な女性への支援法

**問**市の自死（自殺）対策



日本共産党 川 口 知 子 23  
学校給食費の無料化を！



**問**学校給食費の無料化は、食育の推進、子育て支援、定住促進による税収増にもつながることから、実施に対する考えを伺う。

営むためには、市単独での学校給食費無償化の実施は困難である。

**答**市長 学校給食費無償

化は少子化対策や移住促進など、地域の活性化に對し、一定の成果があると考えている。



今後も、情報収集と調査を継続していきたいと考えています。

しかしながら、継続して予算を確保する必要があり、市政を安定的に運

**問**学校給食費の無料化を  
**問**校則の見直しパート2  
**問**交通バリアフリー



日本共産党 今 野 英 子 24  
体育館にエアコン設置を



**問**熱中症対策や災害時の避難所の環境整備として、小中学校の体育館にエアコン設置を計画的に進めるべきと考えるが、教育長の見解を伺う。

設置を進めているが、体育館へのエアコン設置についても、その重要性を十分認識し、調査研究を進めている。一方で、学校数も多く、財源の確保、教育活動等との調整の課題もあることから、国の補助制度等の動向も注視しつつ、導入手法も含めた検討を進めている。

**答**教育長 熱中症対策や

増加傾向にある自然災害への防災の観点からも、

小中学校の体育館へのエアコン設置は、重要であると認識している。現在、特別教室へのエアコンの

特別教室へのエアコンの

設置を進めているが、体育館へのエアコン設置についても、その重要性を十分認識し、調査研究を進めている。

一方で、学校数も多く、財源の確保、教育活動等との調整の課題もあることから、国の補助制度等の動向も注視しつつ、導入手法も含めた検討を進めている。

**問**男女共同参画の推進

**問**体育館にエアコン設置

**問**体育館にエアコン設置



日本共産党 長 田 雅 基 25  
川越にプレーパーク整備を



**問**子どもたちが、伸び伸びと自由に遊べて、子どもの居場所にもなる常設のプレーパークを川越市にも設置するべきと考えますが、市長の考えは。

事業を推進する上では、子どもの居場所として地域社会に必要な場であるという考え方を、関係者と幅広く共有しながら進

**答**市長 常設のプレーパ

ークは、子どもの遊び場としてだけでなく、社会的に孤立した状況にある子どもを増やさないための、子どもの居場所としての機能を持つ場である

子どもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりの一環として、引き続き検討していく。

**問**プレーパークの整備を  
**問**高齢者の居場所整備を



日本共産党 柿 田 有 一 26  
旧統一協会に毅然と対応を



**問**高額献金や家庭崩壊で社会的に批判され、被害者らが現在も救済を求めている旧統一協会が政治や行政に深く介入している現状に市長の考えは。

このようなことから、こうした団体との関係は持たないなど、社会的な影響も考慮しながら、住民に疑念を抱かれることの無いよう、慎重かつ毅然とした対応が望まれるものと考えています。

**答**市長 旧統一教会の霊

感商法や法外な献金要求などの被害が社会問題化している中、こうした団体と政治とのつながりは、

住民から政治不信を招く懸念がある。

住民から政治不信を招く懸念がある。



**問**市長の政治姿勢

**問**変化する社会と産業